

NIC-Japan セミナーシリーズ

台湾の教育制度・高等教育資格

楊 武勳

国立暨南国際大学教授

中華民国比較教育学会『比較教育』編集長

中華民国当代日本研究学会監事

2022年7月11日



國立暨南國際大學
National Chi Nan University

目次

- 台湾教育制度と特徴
- 前期中等教育から後期中等教育への進学方法
- 高等教育の制度
- 多元的の大学入学制度
- 四技二專への進学
- 転学制度
- 高等教育資格
- 高等教育機関の設置認可制度
- 大学情報公開
- 大学評価制度
- 近年および将来的な動向
- 大学の国際化
- 台湾の日本語教育・日本研究の現状

台湾教育制度と特徴

- 戦後、日本植民地教育（幼稚園、小中学校、高校、高等教育、研究機関、職業教育）と中華民国教育制度（大学、研究機関）から影響を受けている。
- 現在、アメリカ教育（評価、情報公開）、イギリス教育（質保証）、K-12(十二年国民基本教育)からの影響も著しい。
- アメリカ、日本の教育制度の影響が一番多い。
- 高等教育は「ハイブリッド型」で成り立った。

図1 台湾の学校教育システム

学齢						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25			
年齢	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
一般進学ルート	就学前教育 PRESCHOOL EDUCATION					義務教育 NINE-YEAR COMPULSORY EDUCATION									高校教育 SR.SEC. EDUCATION			高等教育 HIGHER EDUCATION															
	幼稚園 PRESCHOOL	小学校 ELEMENTARY SCHOOL									中学校 JUNIOR HIGH SCHOOL			高校 SENIOR SECONDARY SCHOOL			大学および独立学院 UNIVERSITY & COLLEGE				ポストバカロレア (1~5年) DEPT. FOR POSTBACCALAUREATE (1-5YRS.)			修士課程 MASTER PROGRAM		博士課程 DOCTORAL PROGRAM							
																											四年制技術大学 4YRS. TECH. COL.				修士課程 MASTER PROGRAM		博士課程 DOCTORAL PROGRAM
																											二專 2YRS.		二年制技術大学 2YRS. JUNIOR COL.				
就学前教育 PRESCHOOL EDUCATION					義務教育 NINE-YEAR COMPULSORY EDUCATION									技術および専門学校教育 TECH.&JR. COL. EDUCATION																			
技術系進学ルート	幼児部 PRESCHOOL					小学校部 ELEMENTARY				中学校部 JUNIOR HIGH			一般高校/ 職業高校 SR. HIGH & VOCATIONAL																				
	特殊教育 SPECIAL EDUCATION																継続教育 専門学校 CONT.JR. COL.		継続教育学院 CONT.COL.		放送大学 OPEN UNIVERSITY												
特別支援教育進学ルート											小学校補習学校 SUPP.ELEM. SCH.			中学校補習学校 SUPP.JR. HIGH SCH.		高校補習学校 CONT.SR.SEC. SCH.																	
継続教育・生涯学習進学ルート											補習及び継続教育 SUPPLEMENTARY & CONTINUING EDUCATION																						

台湾教育制度と特徴

- 日本と同じく6・3・3・4制。
- 1968年に九年制国民義務教育を実施。その後、高校、五年制専門学校、大学も次第に増加し、高学歴化社会になっている。
- 就学前の幼児園教育（すでに幼保一本化）、国民小学（小学校）6年、国民中学（中学校）3年、高級中等学校（高等学校）3年、高等教育（学部教育、修士課程、博士課程）から構成される。

台湾教育制度と特徴

- 中学校を卒業して五年制専門学校（五専）に、職業高校を卒業して四年制科学技術大学・技術学院（四技）または二年制専門学校（二専）に進学する技術・職業教育がある。
- 医学教育の修業では医学、歯学は6年。学士後の医学部教育、すなわち大学卒向けの医学（西洋医学）、中医（東洋医学）の修業は5年である。
- 「空中大学」（放送大学）、「継続・補習教育」（夜間学校、補習教育など）、特殊教育（特別支援教育）も正規の教育体制の一部である。
- 国際結婚で来た「新住民」、外国人労働者が夜間補習学校に通っている。

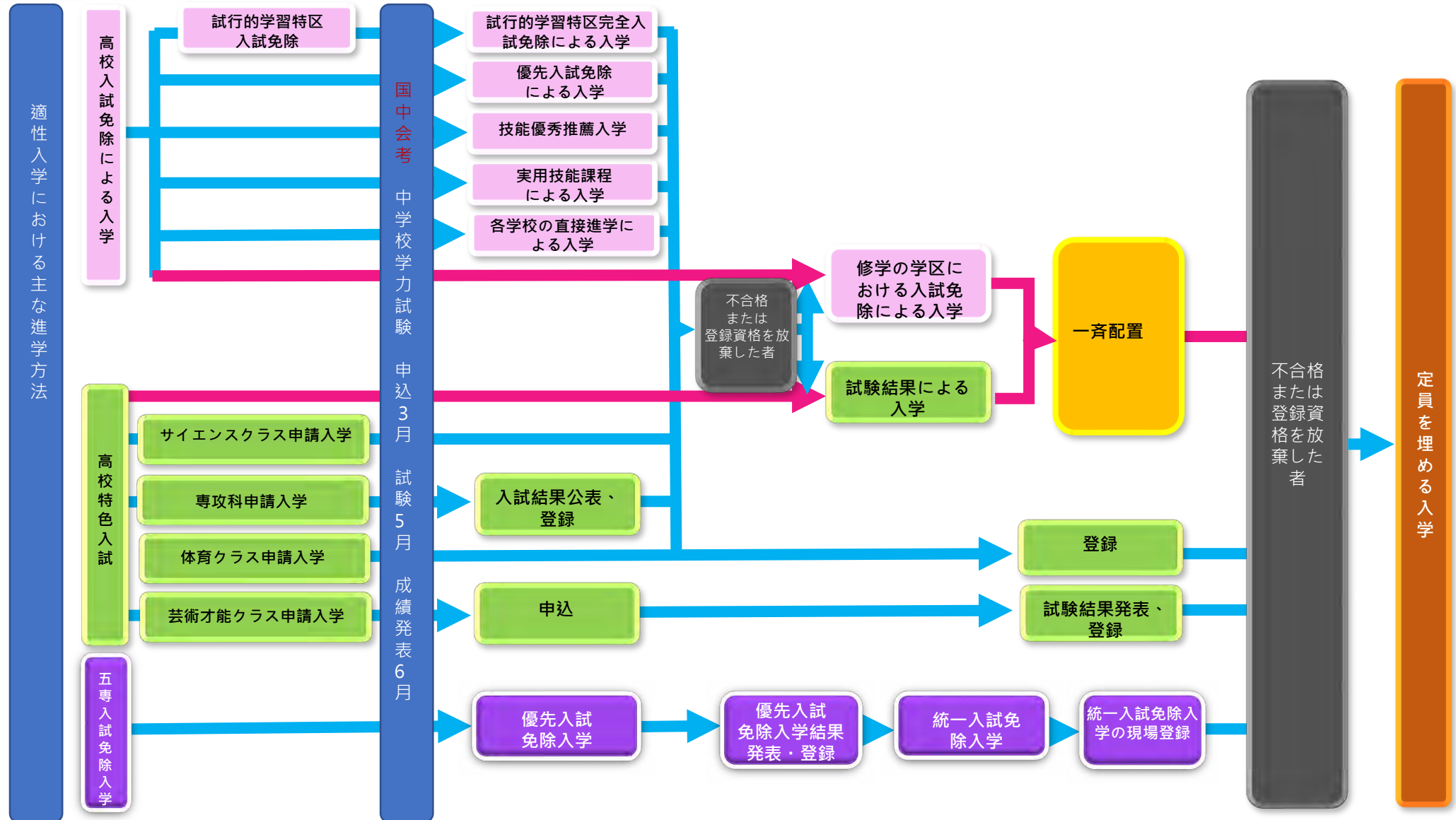
台湾教育制度と特徴

- 小学校・中学校は義務教育であり、高校教育段階は、「普通型」（一般高校）と、「技術型」（職業高校）、「綜合型」（総合高校）、「単科型」（科学、芸術、外国語、体育など）の四タイプに分けられる。また、中学校と高校で構成される「完全中学」（中高一貫校）もある。
- 2014年より、高校教育（五年制専門学校の前三年を含む）普及のために、「九年義務教育」をベースとして、一定の条件による学費無料化、進学試験免除を含む「十二年国民基本教育」が実施されている。

前期中等教育から後期中等教育への進学方法

- 中学校の卒業生の進学選択は一般高校、職業高校また五年制専門学校がある。
- 進学選択を問わず、中学校学生全員は「国中会考」（中学生学力試験）を受けなければならない。
- 「国中会考」の科目は中国語、英語（読解、聴解）、数学、社会、自然、作文。選択問題と非選択問題から構成されている。科目の試験結果はA++、A+、A、B++、B+、Bと「要増強」の7ランクに分けられている。

図2 十二年国民基本教育適性入学制度における進学方法



前期中等教育から後期中等教育への進学方法

- 「**高校入試**」（入試免除）、「**高校特色入試**」（独立募集）または「**高専（五年制専門学校）入試**」（試験免除）を選び、進学する。
- 「高校入試」（入試免除）は**15地域**にわけて、中学生の**進路相談、個人志向、趣味および能力**によって行われる。
- 「高級中等教育法」によると、入試免除による**入学定員**は**各学区の85%以上**と定められている。同一高校に申し込んだ人数が当該高校の定員を超えた場合は「**得点の高さ**」で入学資格を決める。

前期中等教育から後期中等教育への進学方法

- 「**優先入試免除による入学**」とは、高校の所在地は中学校と同じ学区に限定される。
- **直接進学**とは中学卒業生が同じ高校（一貫校）に進学することである。定員の上限は**国立学校35%、私立学校50%**に限られているが、公立学校の場合は各地方政府の教育局が決める。
- **特色入試**はサイエンス・クラス、専攻科、体育、芸術才能（美術、音楽など）に分けて、**各校が独立**で行う。
- 五年制専門学校は入試免除で入学者を決めるといわれているが、有名校の場合はほぼ**中学生学力試験**の成績で合格の有無が決定される。

高等教育の制度

- 高等教育段階は一般大学と科学技術系大学に二分されている。前者は教育部の高等教育司（高等教育局）が所轄し、後者の科学技術大学、技術学院（四年制単科大学）と専門学校は、技術職業教育司（技術職業教育局）が所轄している。すなわち、高等教育段階では、所轄機関は「棲み分け」で事務を行っているのである。
- 国際化関係の事務は国際・両岸教育司が司る。
- 設置者からみると、国立、公立（2校のみ）、私立大学があるが、歴史がある大学、そして大規模大学のほとんどが北部に集中している。

図3 台湾教育部組織

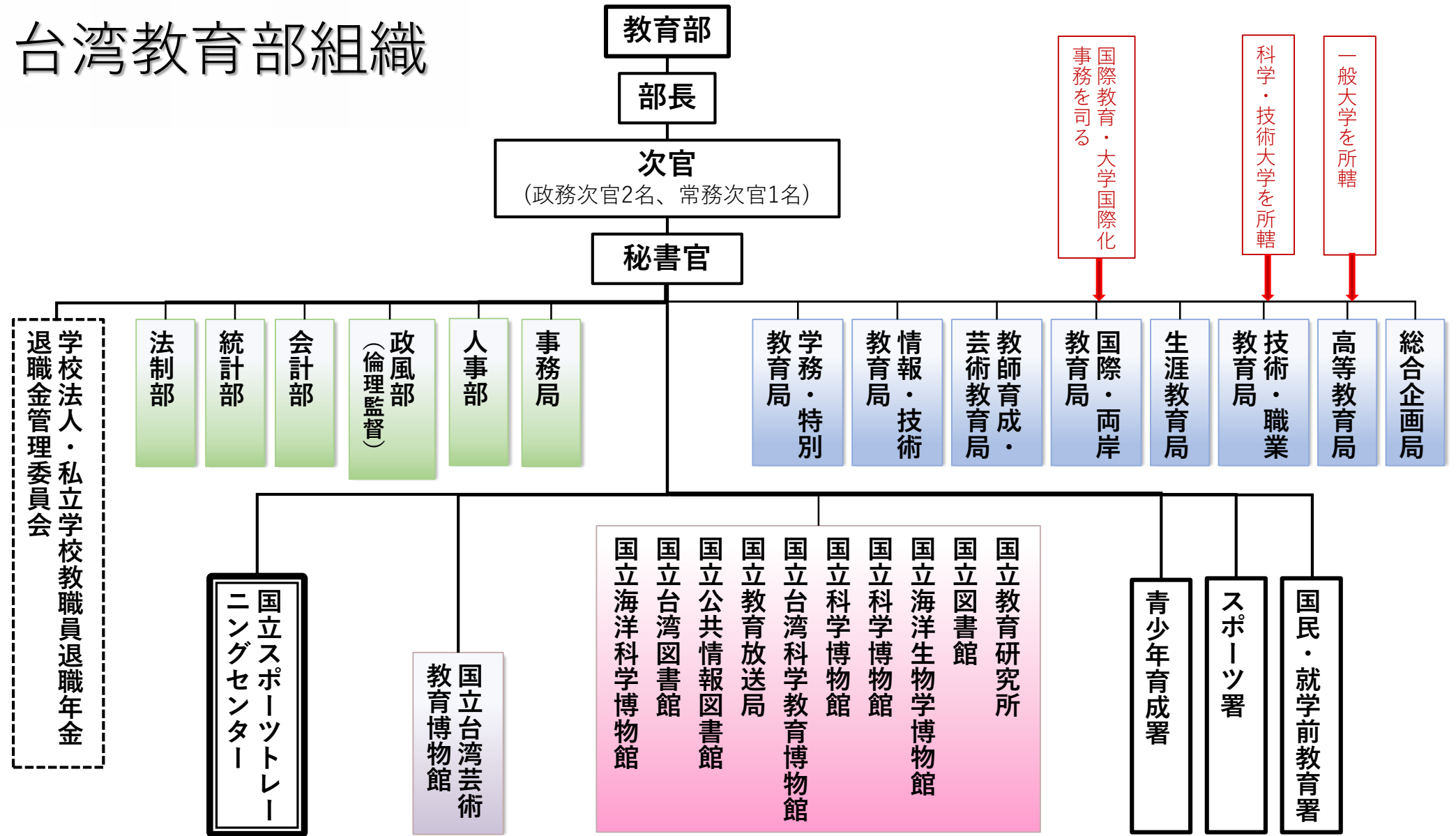


図4 各教育段階学齢人口の推移

- 2020学年度から2030学年度にかけて初等、中等、高等教育段階の学齢人口はそれぞれ21万人(18%)、5万人(4%)、31万人(28%)減少していくと推定されている。
- 2070学年度になると、学齢人口の規模は2020学年度の約半分になると推定されている。

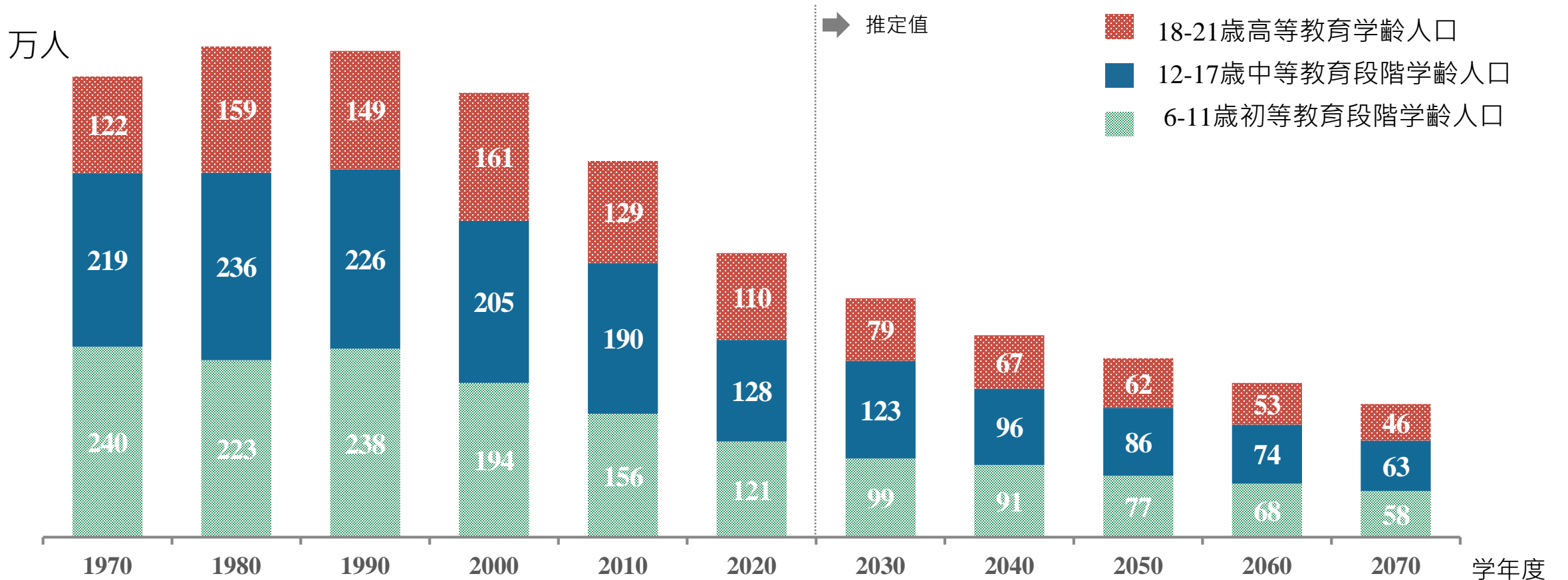
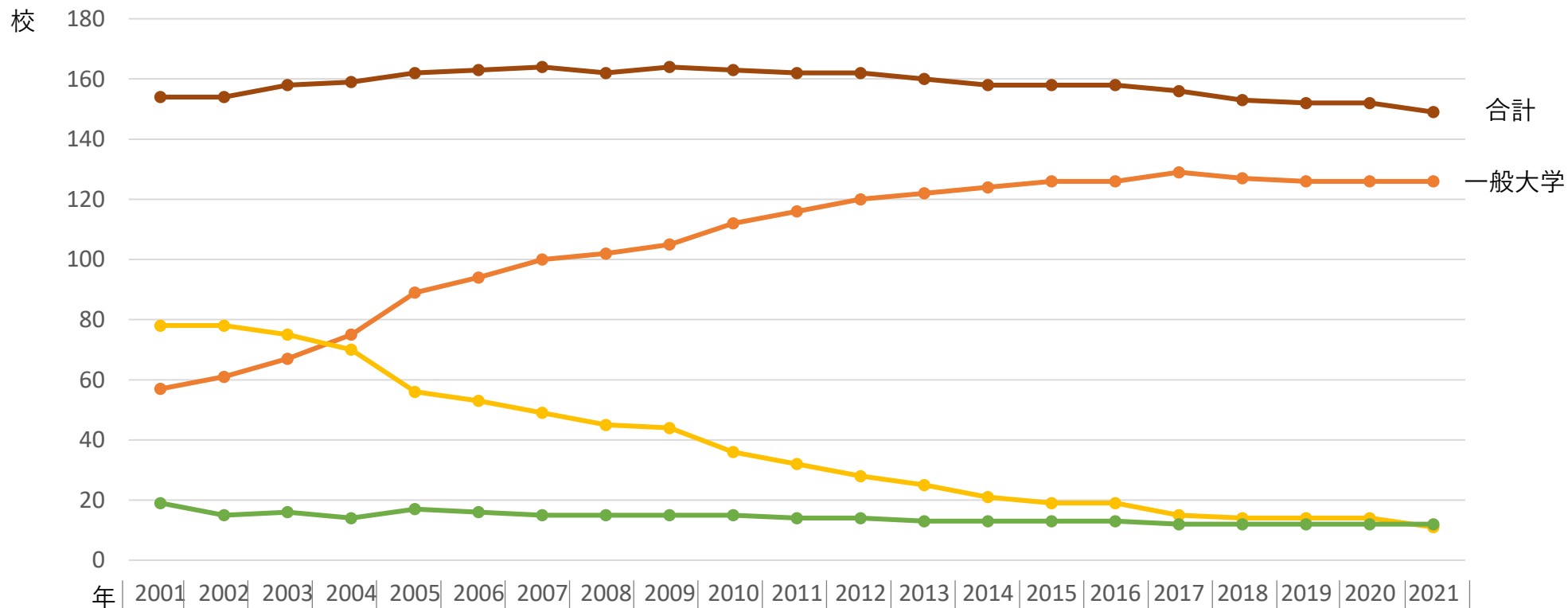


図5 台湾高等教育機関推移

- 1990年代の**高校・大学普遍化運動**で高等教育機関の数は2007年の**164校**の最高値になっていた。
- そうした中、一般大学への**昇格運動**で、専門学校・技術学院が次第に減少した。
- **国立大学合併、私立大学の閉校**で大学数がさらに減少している。

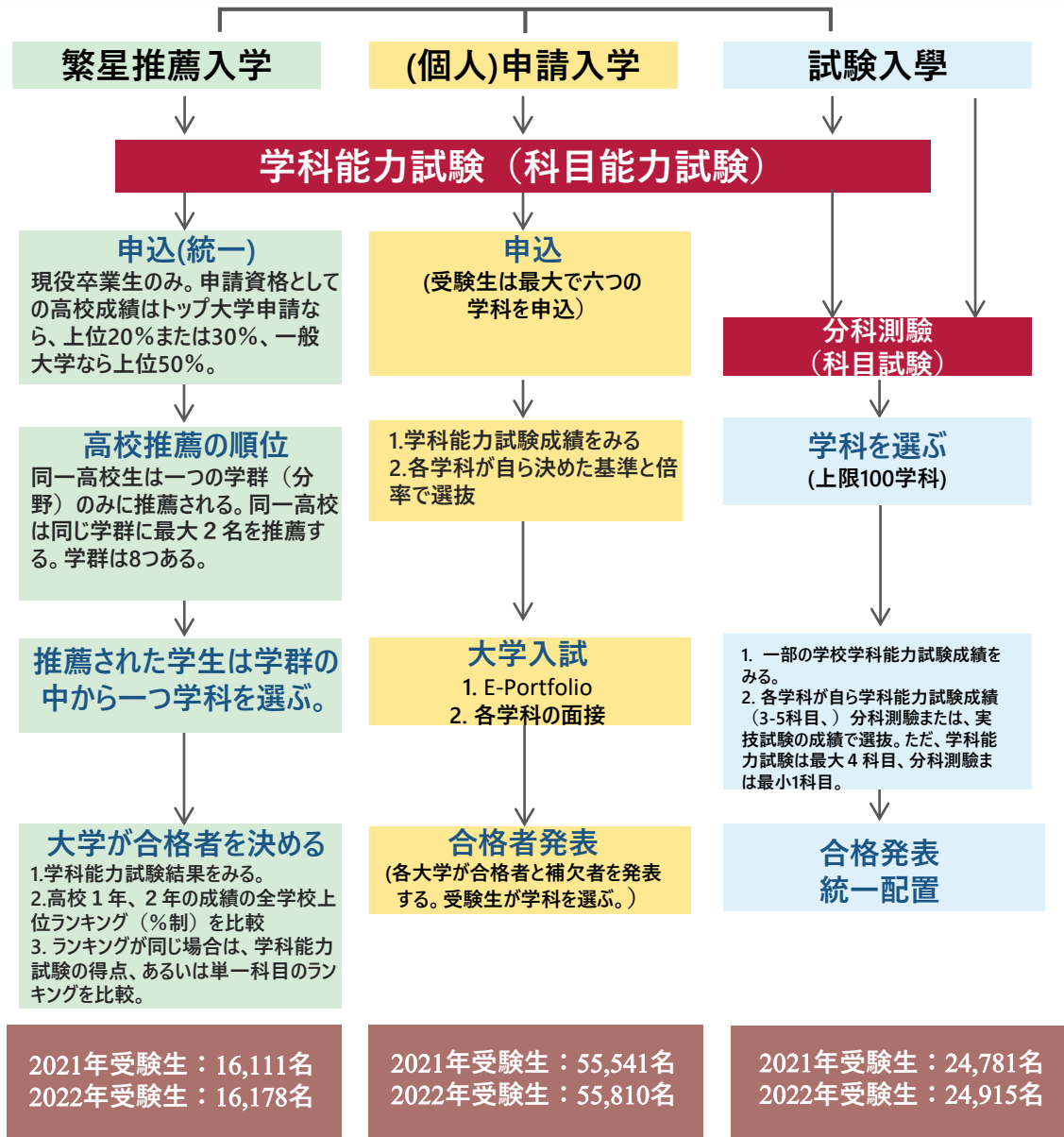


年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一般大学	57	61	67	75	89	94	100	102	105	112	116	120	122	124	126	126	129	127	126	126	126
技術学院	78	78	75	70	56	53	49	45	44	36	32	28	25	21	19	19	15	14	14	14	11
専門学校	19	15	16	14	17	16	15	15	15	15	14	14	14	13	13	13	12	12	12	12	12

多元的大学入学制度

- 一般大学への進学方法は**繁星推薦入学**、**個人申請入学**と**試験入学**に分けられる。
- 教育部のルールによれば、各進学方法の定員は**繁星推薦入学15%**、**個人申請入学45%**、その残りは試験入学の定員になる。

図6 四年制一般大学進学のがれ



学科能力試験

- 受験生は**繁星推薦入学**、**個人申請入学**と**試験入学**のいずれを選択しても「**学科能力試験**」（**学力試験**）に参加しなければならない。
- 試験の目的
 - 1) 受験生の**基本的な科目能力**を評価する。
 - 2) 受験生の**大学教育を継続できる**基本的な科目能力を評価する。
 - 3) 受験生の違う状況の中で**基本科目能力の活用**、**問題解決の能力**を評価する。
 - 4) 受験生の**読解**、**図表の解読**、**証拠運用**、**論理の推論**、**分析と評価**、**表現と説明**などの能力を評価する。

学科能力試験の科目と成績

- 学科能力試験の成績は上位から「頂標」、「前標」、「均標」、「後標」、「底標」の5ランクに分けられる。
- 実技は音楽、美術、体育の三つのグループに区分される。
- また、英語聴解試験はA、B、C、Fの四ランクに分けられ、各大学が任意に指定する。

受験科目	受験範囲	依拠
中国語	必修中国語（総合問題と作文、各50%）	108課程大綱 (2019学習要領)
英語	必修英語	
数学A	10学級必修数学、11学級必修数学A類	
数学B	10学級必修数学、11学級必修数学B類	
社会	必修歴史、必修地理、必修公民・社会	
自然	必修物理、必修科学、必修生物、必修地球科学（探求と実技を含む）	

繁星推薦入学

- 現役卒業生のみ、しかも在学中は転学不可。申請資格としての高校成績はトップ大学申請なら、上位20%または30%、一般大学なら上位50%。
- 高校推薦の順位については、同一高校生は一つの学群（分野）のみに推薦される。同一高校は同じ学群に最大2名を推薦する。学群は8つある。
- 推薦された学生は学群の中から一つ学科を選ぶ。
- 大学が合格者を決める方法は、まず学科能力試験結果をみる。そして高校1年、2年の成績の全学校上位ランキング（パーセント制）を比較する。
- 受験者のランキングが同じ場合は、改めて学科能力試験の得点、あるいは単一科目のランキングを比較。

個人申請入学

- 個人申請入学の三つの要は**学科能力試験の成績**、**E-Portfolio**と**面接**である。
- まず、「学期ごと」に**出身高校側**が学生の学習内容をE-Portfolioシステムにアップロードする。
- 次に受験生は学科が決めた**学科能力試験成績の最低基準**に沿って、**申請人数の倍率**と**選抜条件の順位**を考えて、申し込む（**最大6学科**）。
- 最後に、各学科の審査委員は**E-Portfolioの内容**を審査し、採点する。そして各学科の審査員は受験生を**面接**し、採点する。
- 最終の成績が**各学科の決めた比率**で合算され、合格の有無が決定される。

政治大学日本語学科の申請入学の基準（例）

1) 学科能力試験の成績

科目	中国語	英語	数学 B	社会	自然
基準	前標	頂標	なし	均標	なし

2) 申請人数の倍率（合格者14名で計算）

科目	中国語	英語	社会
倍率	5倍	3.5倍	4倍

3) 選抜条件の順位

条件	条件1	条件2	条件3
科目	中国語	社会	英語

4) 採点項目の構成：学科能力試験の成績50%、審査資料（E-Portfolio）20%、面接30%。

E-Portfolio（審査資料）

- E-Portfolioは高校在学中の**学習歴をファイル化**したもので、学習のプロセス、個性、能力発展を表現するためのものである。つまり、**テストで表現できない学習成果**を表すのである。
- メリット
 - 1) 長時間にわたる審査資料の収集で、資料の**真実性、正確性**を保つ。
 - 2) 学生の**個別の差異**を尊重し、テスト以外の学習成果を表現する。
 - 3) 学習表現を**定期的に記録**し、学習の質の向上への寄与だけでなく、個人の特色と学習軌跡を表現する。
 - 4) 学生の**生涯探索と進路決定**に役立つ。



E-Portfolioの内容

- **基本データ**：個人データ、部活記録など。「学期ごとに」学校の事務の責任者がアップロードする。
- **履修記録**：各科目の**成績**、履修カウンセリング記録。「学期ごとに」学校の事務の責任者がアップロードする。
- **学習成果**：履修記録、単位、宿題、作品、その他の学習成果。毎年、宿題、作品、その他の学習成果の中から学生が6点選び、**科目担当の教員**が認証して、「学期ごとに」学校の事務の責任者がアップロードする。一般大学入試は3点のみ、科学技術大学入試は9点のみを参照。

E-Portfolioの内容

- 多元的な表現：2019学習要領に示される弾力的な学習時間、団体活動時間およびその他の学習成果。毎年、学生が10点選び、学校の事務の責任者がアップロードする。学生がその中の10点をさらに選び、大学に提示する。
- E-Portfolio審査はアドミッション改革の一つで、各学科の教員は多くの研修活動に参加し、細かい項目の指標、得点を議論し、共通基準を定める。審査委員の合意で得点の格差は上下10点以内に設定されなければならない。

試験入学

- **試験入学**は繁星推薦入学、個人申請入学に合格しなかった者、または合格しても登録しなかった者に対する**セカンド・チャンス**である。
- 受験生は各学科が指定した科目を受験し、**最大100学科まで**申し込む。
- 各学科が**学科能力試験**の成績（最大4科目）を見ながら、**学科指定の分科測驗（科目試験）**から少なくとも1科目の成績と合わせて、合格基準を決める。
- 合格決定は**統一**で行われる。

政治大学日本語学科の受験科目

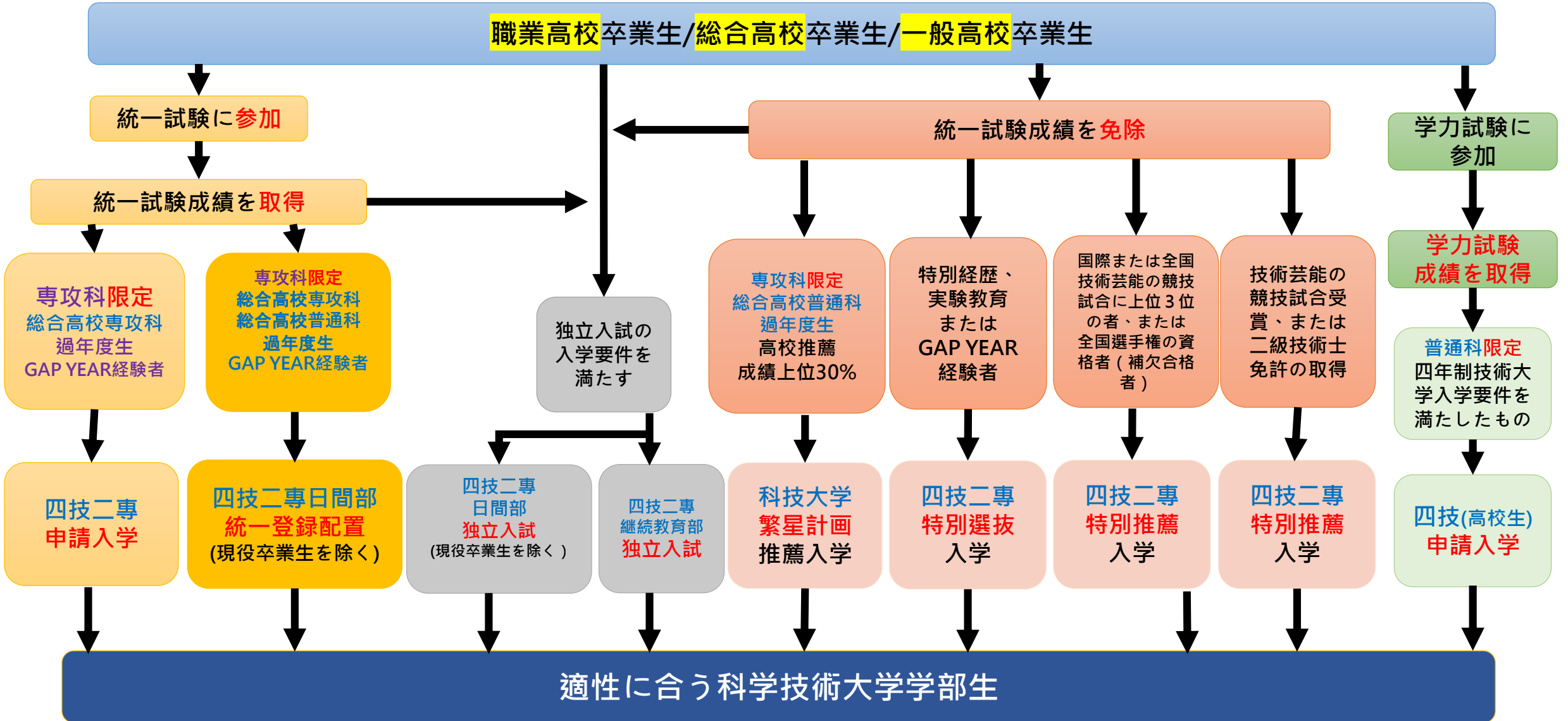
試験	学科能力試験	分科測驗（指定科目試験）
合算科目	中国語、英語	歴史、地理

四技二専への進学

- 科学技術大学、技術学院への進学方法は、統一試験参加、統一試験免除不参加と学力試験参加という三つの方法がある。
- 統一試験の科目は20学群（分野）に分けられる。受験生は中国語、英語、数学の共通科目のほか、各学群の2科目を受験する。
- 統一試験に参加したものは申請入学または統一登録で大学に進学する。また一部の受験者が試験の成績で、独立入試で大学に進学する。
- 統一試験を免除された者は各大学の特別入試を受ける。

図7 四年制科学技術大学・二年制専門学校進学のがれ

*進学者は現役生、過年度生、同等学力を持っているものを含む



四技二専への進学

- 職業高校の卒業生も **学力試験** で **一般大学の申請入学** を申し込める。
- 2022年現在、現役高校卒業生は全体で約19.4万人、一般高校生と職業高校生が **それぞれ半分** を占めている。
- しかし、一般大学向けの「学科能力試験」に申し込んだ者は11.6万人、技術大学向けの「統一試験」に申し込んだ者は、8.6万人になっている。

転学制度

- 昔より台湾では転学入試（編入試験）が盛んである。
- 特に五年制専門学校の卒業生は四年制大学へ転学することがよくある。学部の転学生は二年また三年に編入されているが、二年生編入が主流である。
- 高校卒業生は「学科能力試験」と「統一試験」の二者択一で進学するが、大学に進学すると、転学あるいは学内の転部が自由である。
- 転学の理由については、大学の知名度、個人の進路選択、親の好み、学費、交通事情などが挙げられる。

転学制度

- 一般大学の在学生在が科学技術大学へ転学する、または科学技術大学の在学生在が一般大学へ転学するのは自由である。
- 転学試験は基本的には各大学が独立で行い、トップ国立大学と私立医学大学はそれぞれの統一編入試験もある。
- 試験の科目はそれぞれ（1～4科目）であるが、最近はコロナ流行の関係で資料審査のみで進める大学も増えている。

大学入試と転学試験の比較

	大学入試	転学試験
塾の料金	40～80万日本円（換算）	15万日本円（換算）
準備時間	一年	受験科目の勉強時間分
申請要件	高校以上の学歴	大学在学証明書、 または五年制専門学校学歴
試験方法	統一	独立入試
競争相手	全国の高校卒業生、 過年度生	各学科の転学志願者（一部は 五年制専門学校卒業生）
試験科目	大学入試の科目	1～4科目、 書類審査のみの大学も
単位互換	なし	あり
不合格の場合	再受験または就職	在籍の大学で勉強を継続
学力の向上	大学入試科目の勉強	専門科目の勉強に集中し、 専門能力を向上

大学院・学士後医学部の進学方法

- 科目試験あるいは面接で学部卒業生が修士課程に進学する。
- 五年制専門学校の卒業生は二年以上の勤務経験があれば、修士課程の受験も可能である。
- 「学士・修士一貫制」、「大学院五年一貫制」などの制度もある。
- 学士後医学部入試とは、すでに他分野の学士学位を持つものに対する特別入試である。実際は志願者の大半は修士学位を持っている。競争倍率が大変高い。

高等教育資格

- **修業年限**：大学法と施行細則によれば、学部は履修単位が少なくとも**128単位**、修業年限は**4年**で、大学が**1～2年を延長**できる。修士課程は**1～4年**、博士課程は**2～7年**。
- **実習**などの必要性に応じるため、さらに半年～2年を延長できる。各大学が**修業年限を調整する権限があるが、教育部に申告**しなければならない。
- **特別支援教育、妊娠、出産、子育て**の関係などでその修業年限を延長できる。
- **退学処分**：犯罪など重大事件をめぐる退学処分は学内の審議会
で議論・決定する。**成績不良**については、昔は一学年または一
学期に1/2また2/3の科目が不合格になった場合は、退学処分にな
ったことがあるが、**現在はほとんど廃止された**。
- **二重学籍**による退学処分の規定は1985年に**廃止された**。

高等教育資格

- 学部進学の要件は、高校卒業が一般的な認識であるが、実際の**大学入学資格は多彩**である。
- 「**大学入学同等学力認定標準**」によれば、ある程度の条件を満たすと、その進学要件が認められる。
- 高校二年（五年制専門学校三年）まで修了したことがあり、**修業証明書、転学証明書または休学証明書**を有する者。
- または**独学学力鑑定試験合格の者、軍隊の学力鑑定試験合格の者、公務員試験合格の者、技術士資格者**（勤務年数を加算）、満22歳で教育部の認めた単位を履修した者、満18歳で**職業訓練機関**の認めた単位を履修した者などが認められる。
- **修士課程と博士課程進学**に係る同等学力認定の方向性は同じだが、その枠組みは**比較的厳しい**。博士課程の場合は**修士論文相当の著作**が求められることがよくある。

高等教育機関の設置認可制度

- 大学設置認可関係法令は「**大学法**」、「**大学法施行細則**」、「**私立学校法**」、「**専科以上学校総量発展規模與資源條件標準**」（高等教育機関総合発展規模および資源条件基準）などが挙げられる。
- 「**専科以上学校総量発展規模與資源條件標準**」では、**ST比**、**専任教員構造の基準**、**学部**、**大学院とプログラムの要件**、**定員の基準**、**調整**、**キャンパスと建築物面積**などが**細かく規定**されている。

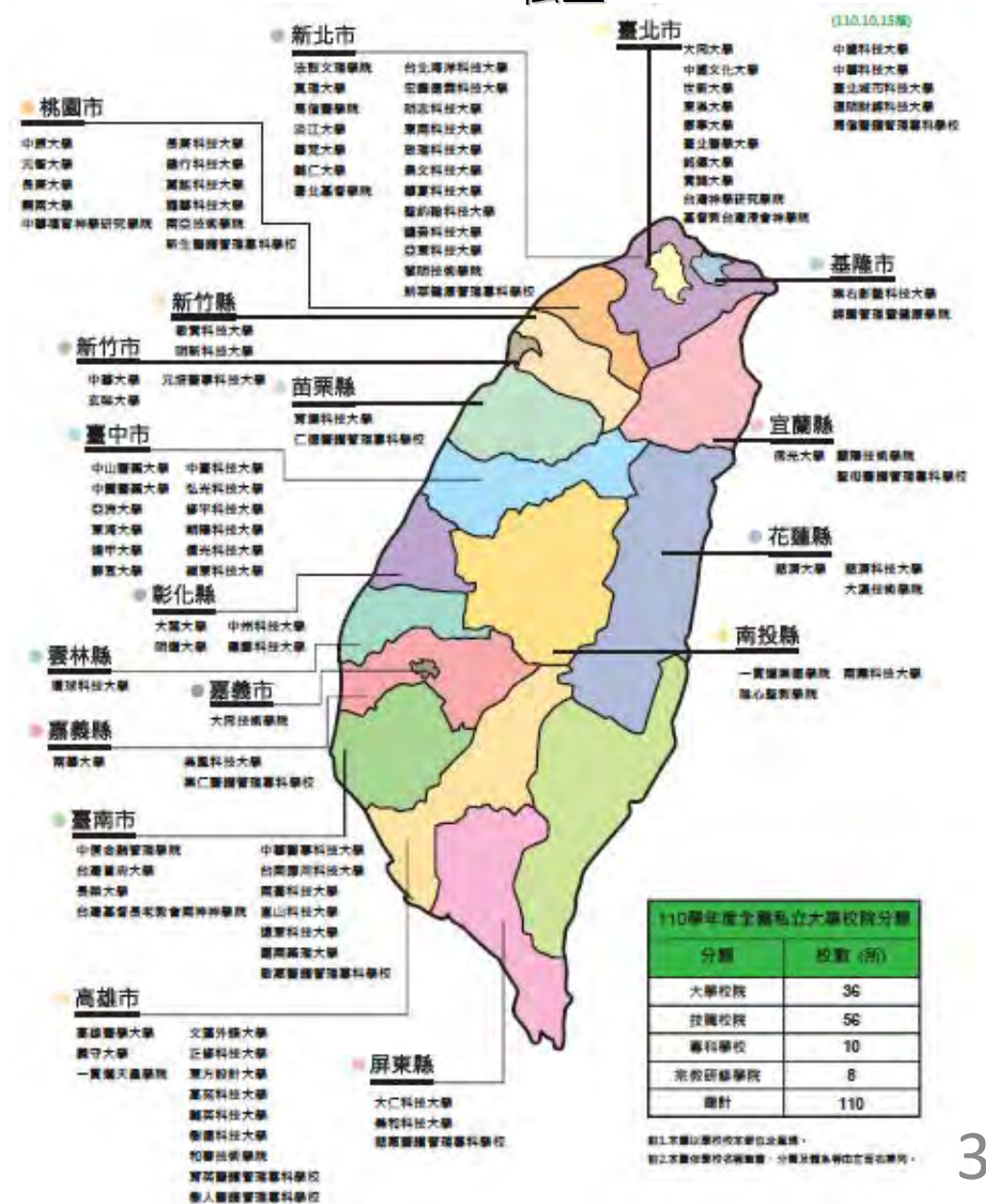
図8 認可された高等教育機関一覧

国・公立

私立



本学の所在地



大学の情報公開

- 政府と大学の**アカウンタビリティ**が社会に問われている。
- 政府情報公開法、大学法、教育経費編成・管理法などによって、「**大専校院校務資訊公開プラットフォーム**」(大学情報公開プラットフォーム)が構築されたことから、**学生、教職員、研究、大学事務、財務**などの情報が公開されている。

図9 大学情報公開プラットフォーム



大学情報公開プラットフォームの内容

- **学生情報**：在籍者人数、卒業人数、外国人留学生人数、短期海外留学人数、新入生入学率、休学・中退人数など。
- **教職員**：専任、兼任教員の情報、外国人教員、教員の授業時間数、ST比、専任教員の増減率、専任・兼任カウンセラーの人数など。
- **研究**：研究計画の数、産学連携、経費、教員1人当たり研究資金、特許の数、知的財産による収入など。
- **大学事務**：学生事務、学部・学科の学費とその基準、カリキュラム、卒業単位の構造、図書の数、校舎・キャンパスの面積、学生寮、マイノリティ学生の奨学金、学費免除人数、理事・監事の名簿、大学情報のウェブサイトなど。
- **財務**：各大学の決算、キャッシュフロー、収入・支出、負債・総資産額、経常支出、資本支出、財務報告ウェブサイトなど。
- **教育統計**：教育部の統計分析など。

圖10 分野別で大学・学科情報を調べる

教師查詢 學校查詢 以學門找學校 全國大專校院分布圖 以地區找學校 卜載專區

Q 快速搜尋 ● 學校名稱 ○ 學系名稱 Search

以學門找學校 more>>

- 教育領域
教育
- 藝術及人文領域
藝術 人文 語文
- 社會科學、新聞學及圖書資訊領域
社會及行為科學
新聞學及圖書資訊
- 商業、管理及法律領域
商業及管理 法律
- 自然科學、數學及統計領域
生命科學 環境
物理、化學及地球科學
數學及統計
- 資訊通訊科技領域
資訊通訊科技
- 工程、製造及營建領域
工程及工程業 製造及加工
建築及營建工程
- 農業、林業、漁業及獸醫領域
農業 林業 漁業 獸醫
- 醫藥衛生及社會福利領域
醫藥衛生 社會福利
- 服務領域
餐旅及民生服務
衛生及職業衛生服務
安全服務 運輸服務
- 其他領域
其他

以地區找學校 more>>

北 中 南 東 離島

最新消息 more>>

110 學年度大專校院一覽表之相關資訊
統計時間為民國 110 年 10 月 15 日，系統查詢結果僅呈現概況基本資料，如需總部詳細資訊(例如組織及教學單位設置狀況等)，建議參照各校網站或逕洽學校詢問。

相關連結

- 教育部
- 教育部高教司
- 教育部技職司
- 教育部統計處
- 教育部統計處-學科分類
- 政府資料開放平臺
- 大專校院校務資訊公開平臺

圖11 大學間的比較（學費、總收入など）

☰ 資訊介紹 資訊查詢 歷史資訊(105學年度以前) 訊息公告 相關連結

☰ 網站導覽列：☰ 首頁 » 資訊查詢 » 財務類 » 財1-2.國立學校學雜費收入占總收入比率-以「校」統計

財1-2.國立學校學雜費收入占總收入比率-以「校」統計

查詢條件

年度： 109

學校類別： 一般大學

學校名稱： 國立臺灣大學, 國立暨南

查詢結果

每頁筆數：
10

年度	設立別	學校類別	學校名稱	學雜費收入(單位：千元)	業務總收入(總收入)(單位：千元)	學雜費收入占總收入之比率(%)
109	國立	一般大學	國立臺灣大學	2,013,167	19,746,288	10.2
109	國立	一般大學	國立暨南國際大學	290,113	1,393,224	20.82

大学評価制度

- 1975年～2003年まで大学評価は教育部の主導で行われてきたが、経費不足などにより定期的に行われていなかった。
- 1994年の大学法改正によって、大学評価が法制化された。自己評価の推進（2001年）、台湾評価教育協会の発足（TWAEA、2003年）、高等教育評価センター基金会の創立（HEEACT、2006年）によって、機関別評価と分野別評価（学科、研究科評価）からなる大学評価システムが確立された。これまで三つの周期で評価活動が行われてきた。
- 2017年より機関別評価が継続されたが、分野別評価が任意化された。その原因は評価活動が制度化・定着化したという教育部の判断だった。

図12 大学評価制度の発展

分野別評価

分野別評価
(1975~1996)

各学科・研究
科評価
(2006~)

各学科・研究科
評価
(2011~2016)

各学科・研究科
評価の任意化
(2017~)

機関別評価

総合評価
(1997~2000)

校務評価
(2004~2005)

校務評価
(2010~)

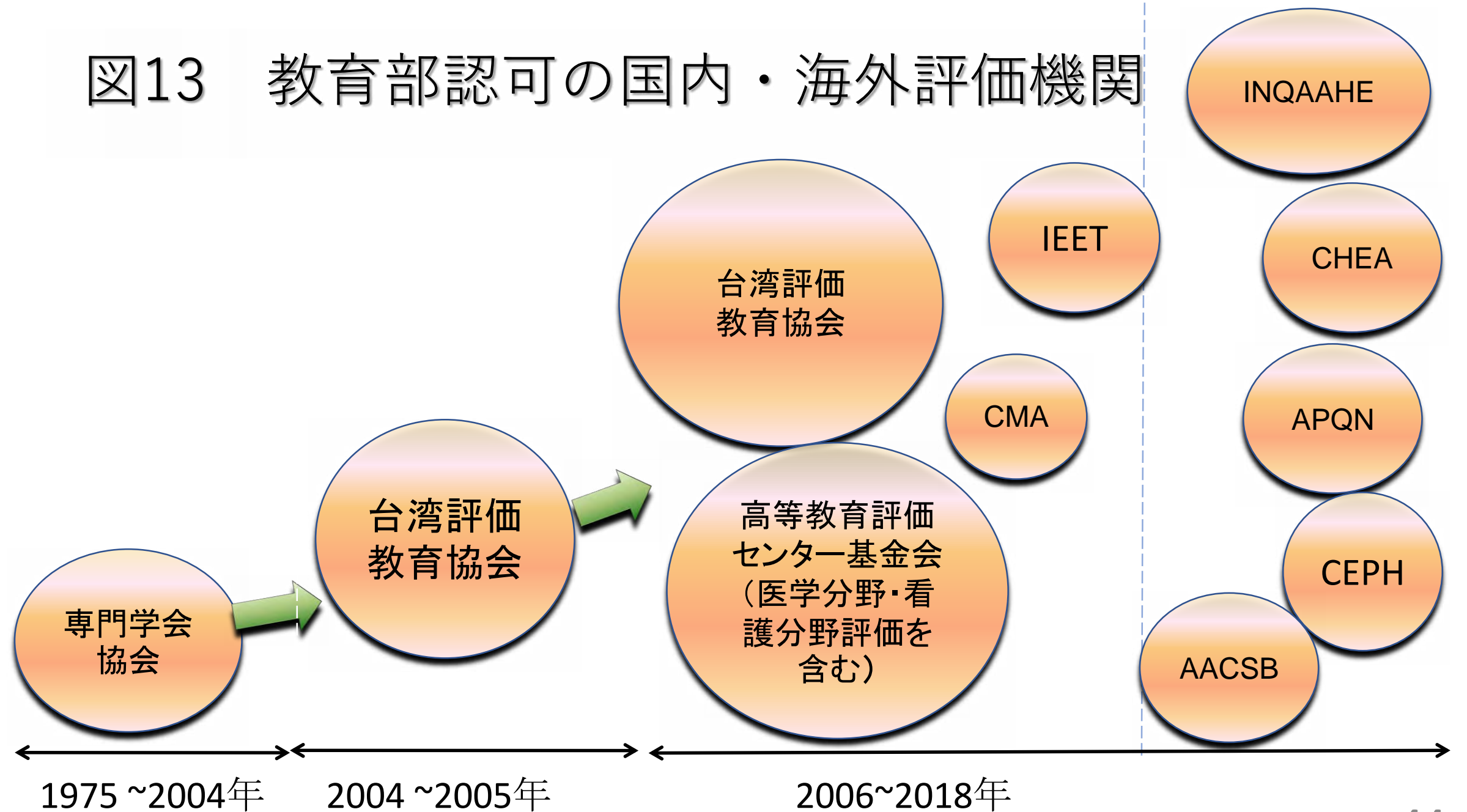
自己評価
制度の確立
(2001~2003)

大学評価の制度化

大学評価制度

- 大学評価が制度化された時、一般大学は高等教育評価センター基金会上に評価され、科学技術大学は台湾評価教育協会に評価されるという「棲み分け」で行われてきていた。
- 2017年より分野別の第三者評価の任意化、有料化によって、政府の主導性がやや薄くなった。
- 国内の評価団体の役割は大学の協力者またはパートナーへ転換し、国際間の協力も著しく増えている。
- 評価基準は「学科（研究科）経営発展と改善」、「教員と教学」、「学生と学習」に簡素化されたが、大学の特色を引き出せることが期待されている。

図13 教育部認可の国内・海外評価機関



近年および将来的な動向

- 少子化に歯止めがかからない中、政府の財政難、学生の学力低下、就職難などで高等教育の課題がさらに複雑になっている。
- 今後、大学の総学生数の定員割れが恒常化し、一部の私立大学が閉校の危機に陥っている。
- 高校生に対する多元的な入試制度により比較的合格機会が増加したが、実際、一旦理想の大学に合格したものの学校に行かず、学習が中断したりする。とくに高校3年の後期からの不勉強で、大学が入学後の補習教育をしなければならない。
- 新入生の学力格差によって、大学教員の教育負担が増大した。とくに、数学、物理、化学などの学力格差が著しい。

近年および将来的な動向

- 大学評価の定着が見られるも、国内外の**大学ランキング**はより一層活発になった。各大学はとくに細かい項目に沿って、必死に自らの**特色を探り出している**。
- 一方、**メディア**は大学情報公開の資料を活用し、**ランキングを加工・再加工**することがよくある。
- 大学の特色を引き出すため、近年**競争的経費**の配分方法が多様化・拡大化した。国公立大学は、競って「**高等教育深耕計画**」、「**大学社会責任計画**」、「**バイリンガル教育**」（2030年バイリンガル国家を目指す）などに申請し、政府補助金の獲得を図っている。
- 大学入試の**E-Portfolioシステム**は国家の管理で**AI技術**の活用を通し、高校段階におけるカリキュラム、部活、学校外の学習活動の全体像を把握し、**高大接続、大学のアドミッション改革、DXの発展**に寄与することが期待されている。

圖14 E-Portfolioシステムによるカリキュラム分析



圖15 E-Portfolioシステムによる高校部活分析



コロナウイルスによる影響

- コロナウイルスの影響がさまざまあるが、特にオミクロン株が流行っている**2022年に大学への影響**が大きかった。
- **大学側**：管理運営コスト（消毒、テレワーク、患者の対応、支援物資）の増大、学外からの寄付金減少、オンライン会議・教育に伴うコストの増加、教職員、学生の経済支援、精神的支援など。
- **学生側**：経済的負担、精神的負担、授業の負担、人間関係、就職のストレス、海外留学の阻害など。
- **教職員側**：精神的負担、授業の負担（オンライン教育による技能）、学生評価、海外研究の阻害など。

大学の国際化

図16 台湾人留学生への新規留学ビザの推移

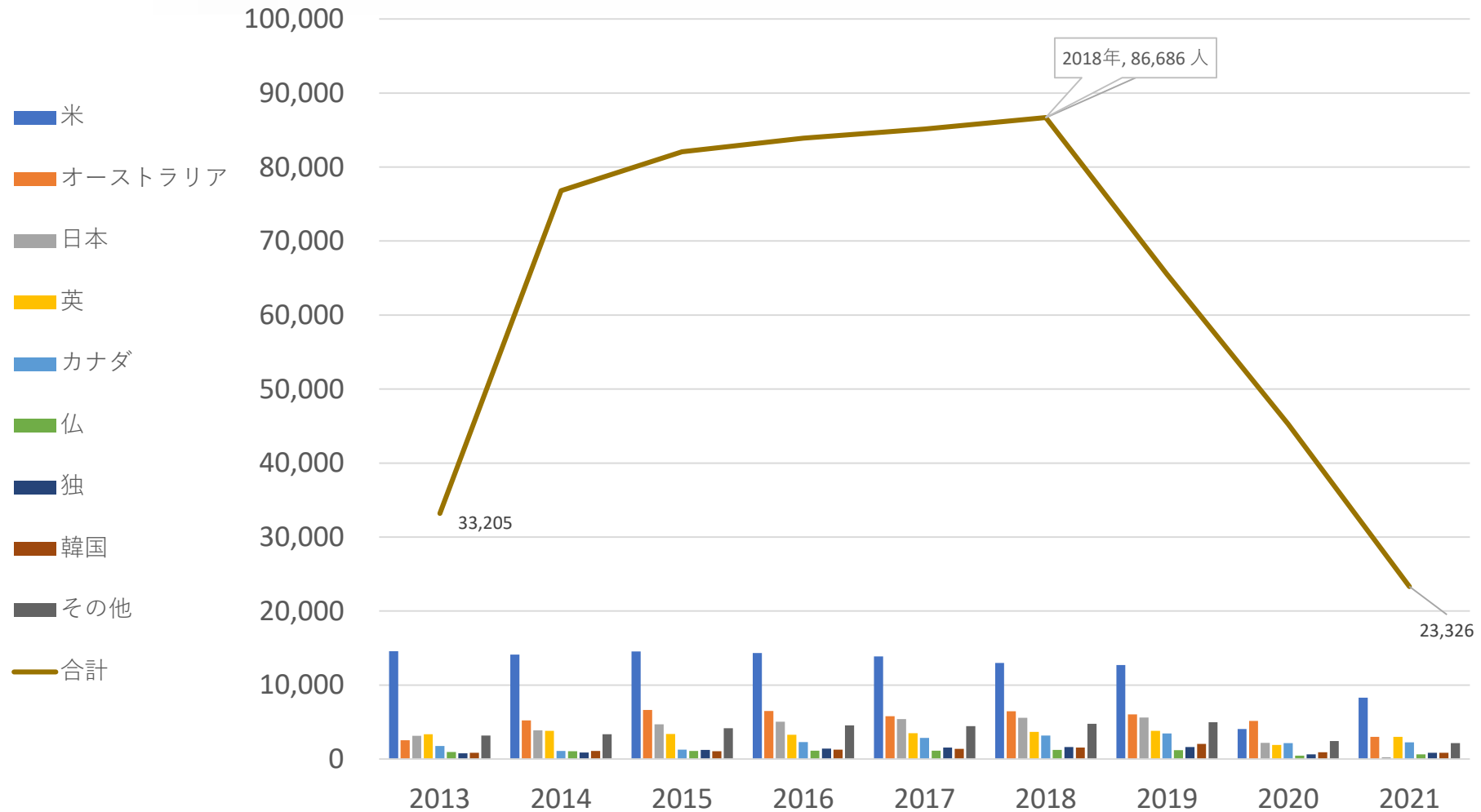
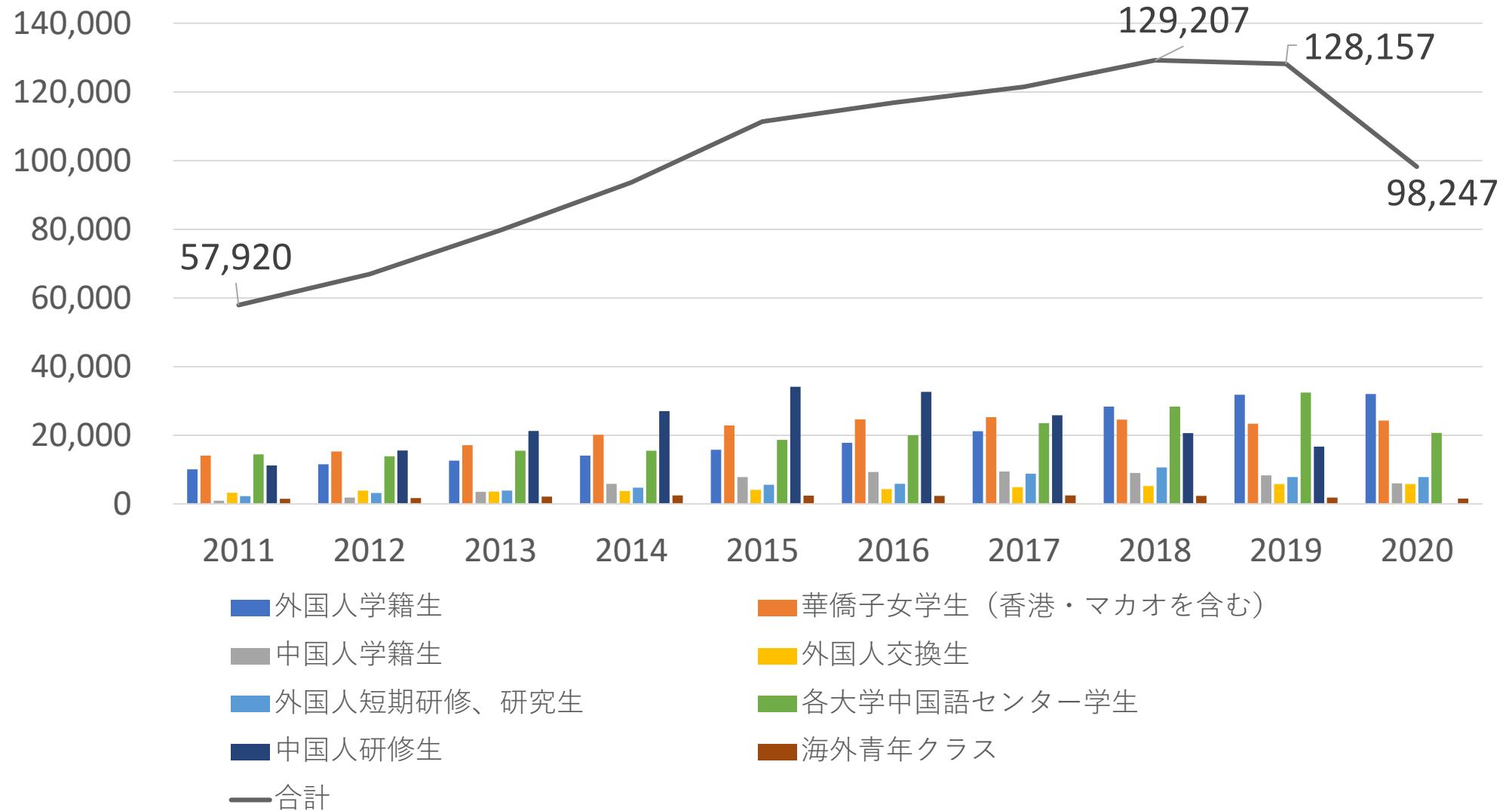


図17 台湾における外国人留学生の推移



教育部の大学国際化の取り組み

- 台湾人留学生、外国留学生に対する**国費奨学金**を提供する。
- 海外の**短期留学、研修、ボランティア活動**の奨学金を提供する。
- 大学に対して、**海外研修生特別クラス、EMI教育**などに補助金を提供する。
- 海外向け：「**新南向政策**」を推進し、東南アジア、南アジア、ニュージーランド、オーストラリアを対象国として、国際協力、海外拠点、定期的な留学フェア、中国語センター設置など多様な政策を行っている。
- 国内向け：台湾人学生に積極的に**情報提供**を行っている。たとえば、「**海外人材経験・国際リンク**」（**Taiwan GPS**）、「**外国大学参考リスト**」が挙げられる。

Taiwan GPS

首頁 > 關於我們 > 關於TaiwanGPS

ABOUT US 關於TaiwanGPS



TaiwanGPS：提供教育部海外獎學金資訊及分享國際經驗的平台

2015創立至今，即時發布與更新教育部以及各地適合臺灣學子的獎學金與海外交流訊息。致力於引導國內青年學子機會，建立留學生社群。現由國立臺灣藝術大學國文傳播藝術學系跨媒體實驗專案辦公室經營。項目包含：

公部門獎學金分享

2022
05/09



【學人專欄】博士班在學如何溝通

筆者在美國念書時，其實對當地語言是非常擔心的，在學校打滾了幾年，終於熬到畢業。心裡想著不用再看到那些老師對自己英文失望的表情了，到職場才發現成敗關鍵是溝通能力。筆者想分享怎麼克服語言上...

READ MORE

2022
01/15



【學人專欄】如何在美國找教職 - 賓州大學助理教授職缺申請經驗分享

你是否想讀，博士班畢業後，該如何申請美國教職？職學人將藉由此次分享，讓有意進駐美國學術界的臺灣留學生提前了解美國教職申請流程和面試準備。並以自身錄取美國賓州大學教職的經驗，...

READ MORE

2022
01/11



【學人專欄】美國求職經驗分享—半導體領域

本文分享筆者應徵求職的經歷，如何在和自身研究領域不完全相關的半導體界，從中脫穎而出拿到面試資格。面試又有哪一些小技巧能夠充分展現自己...

READ MORE

2022
01/01



【學人專欄】申請美國博士班獎學金，更換實驗室又該注意什麼呢？

本文分享美國博士班常見的獎學金制度，以及如何在指導教授更替時，尋找獎學金資源；筆者以就讀學校UCLA為例，希望提供給出國留學的青年學子，對國外獎學金制度的基本認識。

READ MORE

海外の学歴の承認

- 台湾は学歴を重要視する社会で、とくに**大学、公務員システム**では**偽の学歴が禁物**である。
- 台湾人の外国学歴を承認する場合、外国にある**台湾大使館での承認**が必要である。
- また、海外の学歴承認の要件の一つが在学期間における海外滞在の時間である。「**大學辦理國外學歷採認辦法**」（大学が外国学歴を承認する規則）によれば、海外高等教育機関の**在学期間の最小限**は学士学位**32**か月、修士学位**8**か月、博士学位**16**か月、五年一貫制**24**か月、専門学校**16**か月と規定されている。ジョイント・ディグリーの場合は、在学期間の最小限は学士学位**32**か月、修士学位**12**月、博士学位**24**か月とする。
- 学歴承認を受ける時、上記の在学期間を満たす上、**出入国記録と承認された学位記のコピー**を必要とする。

図18 海外書類および外国学歴の承認

1. 海外の書類（外国学歴）の**原本**で外国にある台湾大使館に申請の場合。

海外書類(出産証明書、ビジネス書類など)

申請者が書類を持参・申請する

外国学歴

台湾大使館

2. 海外の書類（外国学歴）の**コピー**を**郵送**で台湾大使館に申請の場合。（一部の国のみ）

外国学歴

台湾外交部
領務局
学歴の原本と
コピーの内容
が同じかどう
か検証し、証
明書を発行

申請者が証
明書を持っ
て帰る

申請者が関係書類を郵送

大使館が検証して、申請者に郵送

台湾大使館



「外国大学参考リスト」と「外国学制パンフレット」

- 台湾政府が承認した海外の大学（中国以外）とは、「教育部の外国大学参考リスト」、または当該国の政府あるいは評価団体が認めた高等教育機関に限られる。
- 「外国大学参考リスト」と「外国学制パンフレット」は、教育部が2014年より本学ワークグループに委託し、作成したものである。
- 対象国は103か国に及び、データが毎年更新されている。情報の内容は各国の学制のほか、当該国の政府あるいは評価団体が認めた大学等の高等教育機関の名称、設置形態、所在地、UNESCOのISCED分類、当該国の評価機関に認証された年度、当該大学の改名、合併、閉校などの記録を含む。
- 当初は国民保護、消費者保護（学生、親、雇用先）の立場から作成されたものであるが、現在は多国籍企業、外国人、塾、留学者などの利用者が増え、問い合わせも急速に増加している。

圖19 外国大学参考リストのウェブサイト

The screenshot shows the official website of the Ministry of Education (國際及兩岸教育司). The main navigation bar includes links for '組織職掌', '業務專區', '法令規章', '相關網站', '即時新聞', and '資料下載'. A search bar is also present. The left sidebar menu is highlighted, showing '海外留學' (Overseas Study) as the active category, with sub-items like '公費留學與各...'. The main content area is titled '外國大學校院參考名冊專區' (Foreign University Reference List Special Zone). A breadcrumb trail reads: 首頁 > 業務專區 > 海外留學 > 外國大學校院參考名冊專區. Below this is a table listing various reference lists.

發布時間	標題	公告單位
111-01-03	各國學制手冊-美洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	各國學制手冊-歐洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	各國學制手冊-大洋洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	各國學制手冊-亞洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	各國學制手冊-非洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	教育部外國大學參考名冊-美洲 .pdf	國際及兩岸教育司
111-01-03	教育部外國大學參考名冊-歐洲 .pdf	國際及兩岸教育司

The image shows the cover of a reference list titled '教育部外國大學參考名冊' (Ministry of Education Foreign University Reference List). The specific title is '各國學制手冊 亞洲地區(Asia)' (Handbook of National Education Systems Asia). It is identified as the 'Database for the Reference List of Foreign Universities'. At the bottom, it states '教育部 版權所有 © copyright 2022 All Rights Reserved' and '本名冊由國立暨南國際大學製作' (This handbook is produced by National Sun Yat-sen University).



亞洲地區(Asia) 目次

1. 日本(Japan)參考名稱
2. 韓國(Korea)參考名稱
3. 馬來西亞(Malaysia)參考名稱
4. 泰國(Thailand)參考名稱
5. 越南(Vietnam)參考名稱
6. 土耳其(Turkey)參考名稱
7. 沙烏地阿拉伯(Saudi Arabia)參考名稱
8. 印度尼西亞(Indonesia)參考名稱
9. 汶萊(Brunei)參考名稱
10. 緬甸(Myanmar)參考名稱
11. 菲律賓(Philippines)參考名稱
12. 柬埔寨(Cambodia)參考名稱
13. 新加坡(Singapore)參考名稱
14. 印度(India)參考名稱
15. 斯里蘭卡(Sri Lanka)參考名稱
16. 伊朗(Iran)參考名稱
17. 蒙古(Mongolia)參考名稱
18. 約旦(Jordan)參考名稱
19. 阿拉伯聯合大公國(United Arab Emirates)參考名稱
20. 寮國(Laos)參考名稱
21. 巴基斯坦(Pakistan)參考名稱
22. 孟加拉(Bangladesh)參考名稱
23. 尼泊爾(Nepal)參考名稱
24. 以色列(Israel)參考名稱
25. 阿曼王國(Oman)參考名稱
26. 不丹(Bhutan)參考名稱
27. 馬爾地夫(Maldives)參考名稱
28. 東帝汶(East Timor)參考名稱

歐洲地區(Europe) 目次

1. 英國(United Kingdom)參考名稱
2. 德國(Germany)參考名稱
3. 法國(France)參考名稱
4. 西班牙(Spain)參考名稱
5. 瑞士(Switzerland)參考名稱
6. 荷蘭(Netherlands)參考名稱
7. 比利時(Belgium)參考名稱
8. 奧地利(Austria)參考名稱
9. 俄羅斯(Russia)參考名稱
10. 波蘭(Poland)參考名稱
11. 瑞典(Sweden)參考名稱
12. 丹麥(Denmark)參考名稱
13. 義大利(Italy)參考名稱
14. 捷克(Czech Republic)參考名稱
15. 芬蘭(Finland)參考名稱
16. 葡萄牙(Portugal)參考名稱
17. 烏克蘭(Ukraine)參考名稱
18. 匈牙利(Hungary)參考名稱
19. 斯洛伐克(Slovakia)參考名稱
20. 白俄羅斯(Belarus)參考名稱
21. 立陶宛(Lithuania)參考名稱
22. 冰島(Iceland)參考名稱
23. 克羅地亞(Croatia)參考名稱
24. 希臘(Greece)參考名稱
25. 拉脫維亞(Latvia)參考名稱
26. 阿爾巴尼亞(Albania)參考名稱
27. 保加利亞(Bulgaria)參考名稱
28. 挪威(Norway)參考名稱
29. 斯洛維尼亞(Slovenia)參考名稱
30. 塞爾維亞(Serbia)參考名稱
31. 愛沙尼亞(Estonia)參考名稱
32. 愛爾蘭(Ireland)參考名稱
33. 摩納哥(Monaco)參考名稱
34. 盧森堡(Luxembourg)參考名稱
35. 賽普勒斯(Cyprus)參考名稱
36. 羅馬尼亞(Romania)參考名稱
37. 前蘇聯(High Sea)參考名稱

非洲地區(Africa) 目次

1. 埃及(Egypt)參考名稱
2. 剛果(Congo)參考名稱
3. 南非(South Africa)參考名稱
4. 史瓦帝尼王國(Kingdom of Eswatini)參考名稱
5. 奈及利亞(Nigeria)參考名稱
6. 坦尚尼亞(Tanzania)參考名稱
7. 布吉納法索(Burkina Faso)參考名稱
8. 索馬利蘭共和國(Republic of Somaliland)參考名稱

大洋洲地區(Oceania) 目次

1. 紐西蘭(New Zealand)參考名稱
2. 澳大利亞(Australia)參考名稱
3. 帛琉(Palau)參考名稱
4. 馬紹爾群島(Marshall Islands)參考名稱
5. 密克羅尼西亞(Micronesia)參考名稱

美洲地區(America) 目次

1. 美國(United States of America)參考名稱
2. 加拿大(Canada)參考名稱
3. 墨西哥(Mexico)參考名稱
4. 阿根廷(Argentina)參考名稱
5. 巴西(Brazil)參考名稱
6. 智利(Chile)參考名稱
7. 千里達及托巴哥(Tinidad and Tobago)參考名稱
8. 哥倫比亞(Colombia)參考名稱
9. 巴拉圭(Paraguay)參考名稱
10. 尼加拉瓜(Nicaragua)參考名稱
11. 瓜地馬拉(Guatemala)參考名稱
12. 多明尼加(Dominican Republic)參考名稱
13. 宏都拉斯(Honduras)參考名稱
14. 貝里斯(Belize)參考名稱
15. 玻利維亞(Bolivia)參考名稱
16. 哥斯大黎加(Costa Rica)參考名稱
17. 格瑞那達(Grenada)參考名稱
18. 海地(Haiti)參考名稱
19. 秘魯(Peru)參考名稱
20. 聖文森及格林納丁斯(Saint Vincent and the Grenadines)參考名稱
21. 聖克羅多福及尼維斯(Saint Christopher and Nevis)參考名稱
22. 聖多明各(Saint Lucia)參考名稱
23. 蘇利南(Suriname)參考名稱
24. 薩爾瓦多(El Salvador)參考名稱
25. 哥倫比亞(Columbia)參考名稱

外国大学参考リストの内容

原文名称 (Name)	国名 (Country)	地域等 (Region)	大学の類型 (Category)	URL (URL)	校地 (Address)	設置年 (Acquisition)	備考 (Remarks)
新潟県立看護大学	日本 (Japan)	新潟県 (新潟県 / Niigata Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.niigata-cn.ac.jp	943-0147新潟県上越市新南町240番地	JUAA(2018-2025)	
新潟県立大学	日本 (Japan)	新潟県 (新潟県 / Niigata Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.unn.ac.jp/	950-8580新潟市東区海老ヶ浜471番地	JUAA(2015-2022)	
三上市立大学	日本 (Japan)	新潟県 (新潟県 / Niigata Prefecture)	大学 (大学 / University)	https://www.saijo-u.ac.jp/	955-0091新潟県三条市上田町1341番地		2021年設立。
新潟県立大学	日本 (Japan)	新潟県 (新潟県 / Niigata Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.nagaoka-nd.ac.jp/	940-2088新潟県新潟市中央区丁目197番地	JUAA(2016-2023)	
信留文科大学	日本 (Japan)	山梨県 (山梨県 / Yamanashi Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.shinryu.ac.jp/	402-8555山梨県都留市田原3-8-1	JUAA(2021-2029)	
山梨県立大学	日本 (Japan)	山梨県 (山梨県 / Yamanashi Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.yamanashi-ken.ac.jp/	400-0035山梨県甲府市飯沼5-11-1	NIAD-QE(2019)	原為山梨県立看護大学・山梨県立女子短期大学合併。2005年更名为山梨県立大学。
公立諏訪東京理科大学	日本 (Japan)	長野県 (長野県 / Nagano Prefecture)	大学 (大学 / University)	https://www.suis.ac.jp/	391-0292長野県長野市豊平5000-1	JHEE(2017)	原為諏訪東京理科大学。2018公立大学法人化。更名为公立諏訪東京理科大学。
長野県看護大学	日本 (Japan)	長野県 (長野県 / Nagano Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.nagano-nurs.ac.jp/	396-4117長野県朝日町赤穂1694	JUAA(2019-2026)	
長野県立大学	日本 (Japan)	長野県 (長野県 / Nagano Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.u-nagano.ac.jp/	380-8525長野県長野市三輪8-49-7		2018年設立。
長野大学	日本 (Japan)	長野県 (長野県 / Nagano Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.nagano.ac.jp/	366-1298長野県上田市下之郷658-1	JHEE(2015)	
富山県立大学	日本 (Japan)	富山県 (富山県 / Toyama Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.fu-toyama.ac.jp	929-0398射水市黒川5180	NIAD-QE(2017)	
石川県立大学	日本 (Japan)	石川県 (石川県 / Ishikawa Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.ishikawa-pu.ac.jp/	921-8836石川県野々市市東和1丁目308番地	NIAD-QE(2017)	原為石川県看護短期大学。2004年更名为石川県立大学。
石川県立看護大学	日本 (Japan)	石川県 (石川県 / Ishikawa Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.ishikawa-n.ac.jp/	929-1210石川県かほく市宇野崎91-1	JUAA(2020-2027)	
金沢美術工芸大学	日本 (Japan)	石川県 (石川県 / Ishikawa Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.kanazawa-bidai.ac.jp/	920-8656石川県金沢市小立野5-11-1	JUAA(2015-2022)	
公立小松大学	日本 (Japan)	石川県 (石川県 / Ishikawa Prefecture)	大学 (大学 / University)	https://www.komatsu-u.ac.jp/	923-0921石川県小松市土居町10-10 (平町キャンパス)		2018年設立。
福井県立大学	日本 (Japan)	福井県 (福井県 / Fukui Prefecture)	大学 (大学 / University)	http://www.fpu.ac.jp/	910-1194福井県吉田郡若狭町藤島4-1-1	JUAA(2017-2024)	

各国の学制 パンフレット

美洲地區(America)

目次

- 1.美國(United States of America)學制手冊
- 2.加拿大(Canada)學制手冊
- 3.墨西哥(Mexico)學制手冊
- 4.阿根廷(Argentine)學制手冊
- 5.巴西(Brazil)學制手冊
- 6.智利(Chile)學制手冊
- 7.千里達及托巴哥(Trinidad and Tobago)學制手冊
- 8.厄瓜多(Ecuador)學制手冊
- 9.巴拉圭(Paraguay)學制手冊
- 10.尼加拉瓜(Nicaragua)學制手冊
- 11.瓜地馬拉(Guatemala)學制手冊
- 12.多明尼加(Dominican Republic)學制手冊
- 13.宏都拉斯(Honduras)學制手冊
- 14.貝里斯(Belize)學制手冊
- 15.玻利維亞(Bolivia)學制手冊
- 16.哥斯大黎加(Costa Rica)學制手冊
- 17.格瑞那達(Grenada)學制手冊
- 18.海地(Haiti)學制手冊
- 19.秘魯(Peru)學制手冊
- 20.聖文森(Saint Vincent and the Grenadines)學制手冊
- 21.聖克里斯多福及尼維斯(Saint Christopher and Nevis)學制手冊
- 22.聖露西亞(St. Lucia)學制手冊
- 23.蓋亞那(Guyana)學制手冊
- 24.薩爾瓦多(El Salvador)學制手冊
- 25.哥倫比亞(Colombia)學制手冊

日本學制手冊

壹、教育主管機構

現今日本的教育行政制度是仿歐美而來，且經過不斷的修正後才完成。現在的制度雖然受美國的影響最大，但整體而言仍傾向中央集權。這與日本的整個歷史、地理、政經文化背景等影響有關。日本的教育行政分為中央、都道府縣及地方(市町村)等三個層級。其教育主管機關，中央為「文部科學省」¹，都道府縣及地方為「教育委員會」。全國的國、公、私立高等教育機構皆由文部科學省直屬掌管；地方公立大學依據《地方教育行政組織與營運相關法律》第24條規定，由都道府縣知事(縣市長)管理，但需受文部科學大臣管轄；教育委員會則主管地方的中等以下教育單位之事務²。以下分述這兩個教育主管機關。

一、文部科學省

文部省在1885年隨著內閣制的實行而成立，雖然因應時代所需，主管的事務日漸增多，但之後的一百多年其名稱皆無改變。隨著1999年《國家行政組織法》修正與《文部科學省設置法》訂定後，2001年文部省和科學技術廳合併成為「文部科學省」(Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, MEXT)。根據《文部科學省設置法》第3條規定：「文部科學省以振興教育、推動終身學習為中心，培育具有豐富人性及創造性的人才為首要任務之外，亦負全面振興學術、運動、文化與科學技術，適切推行於宗教相關之行政事務等任務」。同法第4條亦詳細規範其所掌事務高達95項³，主要職能以提供教育、學術、運動、文化、科學技術與宗教等項目之企畫調查、指導、建議、及支援為主。

¹ 2000年前為「文部省」，2001年起由原有的文部省及科學技術廳合併為「文部科學省」。
² 整理自橋本武樹(2006)。日本教育行政制度。《各國教育行政制度比較》頁84-101。台北市：五南出版社。
³ 該設置法於2018年1月22日第196屆國會成立法律修正案(同法)第19月1日施行。所掌事務詳細清單：
https://class.e-mst.go.jp/search/class/Search/c/area_search.html?searchId=411AC000000006_20181001_410AC000000051&responseCode=1214

台湾の日本語教育・日本研究の現状

- 2019年度の日本語能力試験の申込者は116万人、そのうち台湾人が8.4万人、**世界で3番目**に多かった。
- **高校における日本語学習者**は、2021学年度前期には286校、838クラス、23,327名、同年度の後期には257校、761クラス、22,025名に達している。
- **日本語はAP科目**として多くの大学で**単位互換**が認められている。
- 2018年度には**152**高等教育機関の中で、**139校**が**日本語クラス**を開設している。
- **48**高等教育機関では**日本語学科**または**応用日本語学科**が設置され、**大学院日本語修士課程17校**、**博士課程1校**ある。
- 近年、「**日本研究**」の大学院修士課程（政治、経済、社会）、**日本研究センター**も次々と設置されている。

図20 2018年度日本語学習者の統計



各国の人口比率からみれば、台湾の日本語学習者数は世界3位。

日本留学の魅力とは

- 地理的に台湾に近い。
- 日本での生活体験、治安、観光などが魅力的。
- 生活や留学の情報を手に入れやすい。
- 欧米より奨学金が比較的取りやすい（台湾政府、日本政府、日本の財団、自治体など）。
- 出入国政策の変化（高度人材ポイント制）。
- 文系・理系出身を問わず日本での就職が可能になっている。

私の観察から

- 政府・民間の交流がより頻繁になり、深化してきている。
（例えば通訳会社の業務の多様化から）
- 日系企業が求める「人材像」が多様化している。（例えば非日本語学科出身者の就職事情から）
- 台湾の知日派の人数は確実に拡大している。（例えば日本語能力試験受験者、日本語ガイド国家試験の受験者の背景などから）
- 留学の動機については大学生の間にいささかな変化があった。
（外国の学位より短い海外経験。短期留学だけでよい。）
- コロナがもたらした留学活動への影響は甚大。



ご清聴、
どうもありがとうございました。

whyang@mail.ncnu.edu.tw